

四半期報告書

(第103期第3四半期)

自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日

東芝プラントシステム株式会社

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	6
3 財政状態及び経営成績の分析	6

第3 設備の状況	8
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) ライツプランの内容	9
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(5) 大株主の状況	9
(6) 議決権の状況	10

2 株価の推移	10
---------	----

3 役員の状況	10
---------	----

第5 経理の状況	11
----------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16

2 その他	23
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	24
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年2月10日

【四半期会計期間】 第103期第3四半期(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

【会社名】 東芝プラントシステム株式会社

【英訳名】 TOSHIBA PLANT SYSTEMS & SERVICES CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 石井 哲 男

【本店の所在の場所】 東京都大田区蒲田五丁目37番1号
(同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 横浜市鶴見区鶴見中央四丁目36番5号

【電話番号】 045(500)7000

【事務連絡者氏名】 総務部担当部長 武藤 稔

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

東芝プラントシステム株式会社 中部支社
(名古屋市西区名西二丁目33番10号)

東芝プラントシステム株式会社 関西支社
(大阪市中央区本町四丁目2番12号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第103期 第3四半期 連結累計期間	第103期 第3四半期 連結会計期間	第102期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年12月31日	自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高（百万円）	98,012	27,073	178,518
経常利益（百万円）	6,581	2,074	11,039
四半期（当期）純利益（百万円）	3,534	1,104	6,285
純資産額（百万円）	—	71,022	68,865
総資産額（百万円）	—	137,818	156,194
1株当たり純資産額（円）	—	728.06	705.56
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	36.25	11.33	64.46
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	—	51.49	44.04
営業活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	△6,472	—	△987
投資活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	△478	—	△386
財務活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	△1,486	—	△2,218
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	20,587	29,131
従業員数（名）	—	3,997	3,967

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（名）	3,997
---------	-------

（注）「従業員数」は、就業人員数であります。

（2）提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（名）	3,203
---------	-------

（注）「従業員数」は、就業人員数であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当第3四半期連結会計期間における受注高及び売上高を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門	受注高(百万円)	売上高(百万円)
	当第3四半期連結会計期間 自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	当第3四半期連結会計期間 自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日
電力システム部門	12,086	10,614
原子力システム部門	14,594	3,467
社会・産業システム部門	15,179	12,991
計	41,861	27,073

(注)当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため、生産の状況は記載しておりません。

当社グループでは、提出会社に係る受注及び売上高の状況が当社グループの受注及び売上高の大半を占めており、提出会社単独の事業の状況を参考に示すと次のとおりであります。

提出会社における事業の状況

① 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	種類別	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	合 計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	期末繰越工事高			期中 施工高 (百万円)
						手持工事高 (百万円)	うち、施工高		
							(%)	(百万円)	
当第3四半期会計期間 自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	電力システム	45,980	11,959	57,939	10,149	(47,790) 46,577	13.4	6,248	11,123
	原子力システム	26,071	14,540	40,612	3,422	37,190	61.9	23,003	11,527
	社会・産業システム	34,117	14,425	48,542	12,281	36,261	39.5	14,310	15,789
	計	106,170	40,924	147,095	25,852	(121,242) 120,029	36.3	43,563	38,440

(注) 1 前期以前に受注した工事で契約の更新により請負金額に変更のあるものについては、その増減額を「期中受注工事高」に含めております。

2 「期末繰越工事高」の「施工高」は、工事の進捗部分であり、未成工事支出金により推定したものであります。

3 「期中施工高」は、「期中完成工事高」+「期末繰越施工高」-「前期末繰越施工高」に一致しております。

4 海外工事受注工事高 第103期第3四半期 2,197百万円 受注工事高総額に対して 5.4%

5 海外工事完成工事高 第103期第3四半期 4,190百万円 完成工事高総額に対して 16.2%

6 前期より繰越した外貨建契約による海外工事の「期中完成工事高」について、売上計上時の為替相場により換算した結果生じた換算差額は当期の「期末繰越工事高」の修正といたしました。

「手持工事高」欄の()内の金額は、換算差額修正前の金額であります。

② 完成工事高

期別	種類別	官公需 (百万円)	民需 (百万円)	合計 (百万円)	海外工事の 占める割合(%)
当第3四半期会計期間 自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	電力システム	-	10,149	10,149	36.7
	原子力システム	-	3,422	3,422	3.2
	社会・産業システム	990	11,290	12,281	2.9
	計	990	24,862	25,852	16.2

(注) 1 海外工事の主な地域及び割合は、次のとおりであります。

地域別	当第3四半期 会計期間	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日
東南アジア		49.4%
その他アジア		19.4%
その他の地域		31.2%
計		100.0%

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

- (1) 東南アジア : インドネシア、タイ、フィリピン、ベトナム、マレーシア、ラオス等
- (2) その他アジア : 中国、台湾、韓国、インド、イラク、アラブ首長国連邦、クウェート等
- (3) その他の地域 : 南北アメリカ、イギリス、アフリカ等

2 当第3四半期の完成工事のうち5億円以上の主なものは、次のとおりであります。

受注先	件名
(株)東芝	東京電力(株)福島第一原子力発電所5号機低圧タービンロータ他取替及び同関連除却
(株)東芝	(株)東芝四日市工場240棟第4期電気設備工事
北関東防衛局	北関東防衛局百里共用化(19)航空灯火整備工事

③ 手持工事高

種類別	㈱東芝 (百万円)	官公庁 (百万円)	一般民間会社 (百万円)	合計 (百万円)
電力システム	16,396	48	30,131	46,577
原子力システム	36,629	0	560	37,190
社会・産業システム	17,744	4,290	14,226	36,261
計	70,770	4,340	44,918	120,029

(注) 手持工事のうち5億円以上の主なものは、次のとおりであります。

受注先	件名	完成予定年月
㈱東芝	東京電力㈱福島第一原子力発電所6号機低圧タービンロータ他取替及び同関連除却	平成21年9月
住友商事㈱	インドネシア・タンジュンジャティB拡張プロジェクトタービン発電機及びボイラー周辺機器据付工事	平成23年9月
㈱東芝	関西電力㈱舞鶴火力発電所2号機T/G設備据付工事	平成22年8月
中部デルタ発電公社 西部デルタ発電公社	エジプト・中部デルタ発電公社エル・アテフ750MWガスタービン複合発電所向け及び西部デルタ発電公社シディ・クリール750MWガスタービン複合発電所向け付帯（機械・電気）設備の供給・据付工事	平成22年8月
住友商事㈱	インドネシア・ムアラカラン開閉所及び変電所容量増強・改修工事	平成22年4月

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）が判断したものであります。

当連結会計年度は、四半期報告書制度の導入初年度であるため、「（1）業績の状況」において比較、分析に用いている前年同期数値は、独立監査人の四半期レビューを受けておりません。

（1）業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、金融危機による世界同時不況の影響を受け、株式や為替の大幅な変動とともに輸出と生産が急速に落ち込み、設備投資の手控えや雇用調整が行われるなど、景気後退が深刻化する状況にありました。

このような状況のもと、当社グループは、08中期経営計画の基本戦略である「①利益ある持続的成長の実現」、「②BCM※経営によるイノベーションの追及」、「③CSR経営の遂行」に基づき、「利益ある持続的成長を続けるエクセレントカンパニー」の実現に向けた諸施策を積極的に推進しました。

その結果、受注高は、製造設備などの一般産業分野が減少したものの、国内の大型火力発電設備や既設原子力発電所の定期点検及び改造工事が伸長し、41,861百万円（前年同期比11.6%増）となりました。一方、売上高は、既設原子力発電所の定期点検及び改造工事を中心に原子力システム部門が増加しましたが、国内の産業用発電設備や一般産業分野が減少し、27,073百万円（前年同期比18.9%減）となりました。また、利益面では、売上高が減少したもののコスト削減効果などにより、営業利益2,488百万円（前年同期比49.8%増）、経常利益2,074百万円（前年同期比14.3%増）、四半期純利益は1,104百万円（前年同期比9.5%増）といずれも増益となりました。

※東芝経営管理手法であるBCM（Balanced CTQ Management）は、企業の経営ビジョンを実現するための方法論です。

電力システム部門

受注高は、国内の大型火力発電設備や国内外の水力・変電設備が増加しました。売上高は、国内の大型火力発電設備や国内外の水力・変電設備が増加したものの国内の産業用発電設備が減少しました。

原子力システム部門

受注高及び売上高ともに既設原子力発電所の定期点検及び改造工事を中心に伸長し増加しました。

社会・産業システム部門

受注高及び売上高ともに製造設備などの一般産業分野が減少しました。

当第3四半期連結会計期間における部門別の受注高及び売上高

事業部門	受注高 (百万円)	前年同期比増減	売上高 (百万円)	前年同期比増減
電力システム部門	12,086	57.1%増	10,614	21.1%減
原子力システム部門	14,594	91.6%増	3,467	125.6%増
社会・産業システム部門	15,179	31.6%減	12,991	29.4%減
合計	41,861	11.6%増	27,073	18.9%減

（2）キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間のキャッシュ・フローにつきましては、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は20,587百万円となり、前四半期連結会計期間末より6,118百万円減少いたしました。なお、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動では、5,139百万円の減少となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益2,074百万円、売上債権の減少による8,236百万円の資金の増加があったものの、未成工事支出金の増加による11,107百万円、仕入債務の減少による2,849百万円の資金の減少によるものであります。

投資活動では、188百万円の減少となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出169百万円の資金の減少によるものであります。

財務活動では、739百万円の資金の減少となりました。これは主に、株主配当金の支払731百万円の資金の減少によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、世界同時不況に伴い輸出や生産、設備投資が減少し、個人消費も雇用調整の影響などからさらに落ち込むことが懸念されるなど、景気の先行きは厳しい状況が続くものと予想されます。

このような情勢にあつて当社グループは、中期経営計画の基本戦略のもと、引き続き株式会社東芝との機能分担事業の競争力強化や自販事業のさらなる拡大を目指し、成長分野である原子力事業、産業用発電設備事業、総合設備事業の事業規模の拡大と収益基盤の強化に向けた施策を積極的に展開してまいります。

今後とも事業環境の変化に対応した的確な施策を実施し、利益ある持続的成長の実現を目指してまいります。

(4) 研究開発活動

当社グループの研究開発活動は技術開発部門を中心に、電力システム、原子力システム、社会・産業システムに共通する事項として、新規事業関連の技術開発及び基盤技術の獲得に関連する開発活動を推進し、当第3四半期連結会計期間における研究開発費は93百万円であります。新規事業分野では情報システム分野において積極的な技術開発を進め、「交通系カード連携キャンパス統合管理システム」・「ICキャッシュレス応用システム」・「超音波検査システム」などの情報・制御・監視システムにおける新技術・新商品の開発に注力してまいりました。また、基盤技術分野における活動では、現地工事の工法革新及び合理化・省力化技術の開発を中心に「高度自動溶接システム」・「大口径配管MAG自動溶接装置」・「熱交換器チューブ引抜き装置」などの開発を行い、利用促進、改良等に注力いたしました。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	265,000,000
計	265,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	97,656,888	97,656,888	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数1,000株
計	97,656,888	97,656,888	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	—	97,656	—	11,876	—	20,910

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式(自己株式等)	－	－	－
議決権制限株式(その他)	－	－	－
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 179,000	－	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 97,122,000	97,122	同上
単元未満株式	普通株式 355,888	－	－
発行済株式総数	97,656,888	－	－
総株主の議決権	－	97,122	－

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式222株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東芝プラントシステム株式会社	東京都大田区蒲田 5丁目37番1号	179,000	－	179,000	0.18
計	－	179,000	－	179,000	0.18

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	889	1,077	1,061	928	1,028	1,028	988	939	917
最低(円)	762	839	893	797	825	791	582	760	764

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,196	1,805
グループ預け金	17,915	27,855
受取手形・完成工事未収入金等	51,795	81,521
未成工事支出金	39,109	19,404
その他	5,755	5,979
貸倒引当金	△118	△109
流動資産合計	117,652	136,458
固定資産		
有形固定資産	*1 6,936	*1 7,045
無形固定資産	93	99
投資その他の資産		
その他	13,293	12,704
貸倒引当金	△157	△114
投資その他の資産合計	13,135	12,590
固定資産合計	20,165	19,735
資産合計	137,818	156,194
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	28,467	45,317
未払法人税等	11	3,359
未成工事受入金	6,873	6,630
役員賞与引当金	52	62
完成工事補償引当金	1,158	725
工事損失引当金	64	467
その他	7,051	8,586
流動負債合計	43,679	65,148
固定負債		
退職給付引当金	22,976	22,045
役員退職慰労引当金	106	134
その他	33	—
固定負債合計	23,116	22,179
負債合計	66,796	87,328

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,876	11,876
資本剰余金	20,910	20,910
利益剰余金	38,022	35,959
自己株式	△101	△83
株主資本合計	70,707	68,662
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	331	152
為替換算調整勘定	△75	△31
評価・換算差額等合計	255	120
少数株主持分	59	82
純資産合計	71,022	68,865
負債純資産合計	137,818	156,194

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	98,012
売上原価	83,748
売上総利益	14,263
販売費及び一般管理費	※ 7,575
営業利益	6,687
営業外収益	
受取利息	182
受取配当金	84
持分法による投資利益	37
保険配当金	97
その他	140
営業外収益合計	543
営業外費用	
為替差損	605
その他	43
営業外費用合計	648
経常利益	6,581
税金等調整前四半期純利益	6,581
法人税、住民税及び事業税	1,233
過年度法人税等	530
法人税等調整額	1,282
法人税等合計	3,046
少数株主利益	1
四半期純利益	3,534

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	27,073
売上原価	22,135
売上総利益	4,938
販売費及び一般管理費	※ 2,450
営業利益	2,488
営業外収益	
受取利息	58
受取配当金	41
持分法による投資利益	17
その他	35
営業外収益合計	153
営業外費用	
為替差損	555
その他	11
営業外費用合計	567
経常利益	2,074
税金等調整前四半期純利益	2,074
法人税、住民税及び事業税	△450
法人税等調整額	1,416
法人税等合計	965
少数株主利益	3
四半期純利益	1,104

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	6,581
減価償却費	542
有形固定資産処分損益 (△は益)	11
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	59
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	917
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△28
受取利息及び受取配当金	△266
売上債権の増減額 (△は増加)	29,506
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△19,717
仕入債務の増減額 (△は減少)	△16,747
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	339
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△402
その他	△2,417
小計	△1,620
利息及び配当金の受取額	292
法人税等の支払額	△5,142
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,472
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△93
定期預金の払戻による収入	91
グループ預け金の預入による支出	△460
グループ預け金の払戻による収入	450
有形固定資産の取得による支出	△539
有形固定資産の売却による収入	5
長期保証金の支払による支出	△11
長期保証金の返還による収入	62
その他	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△478
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,200
短期借入金の返済による支出	△1,200
配当金の支払額	△1,462
その他	△24
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,486
現金及び現金同等物に係る換算差額	△106
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,544
現金及び現金同等物の期首残高	29,131
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 20,587

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
会計処理基準に関する事項 の変更	<p>(1) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)								
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、11,993百万円 であります。</p> <p>2 偶発債務 下記のもの金融機関借入金について債務保証を しております。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="text-align: center;">被保証先</td> <td style="text-align: right;">金額</td> </tr> <tr> <td>従業員 (住宅融資金)</td> <td style="text-align: right;">1,295百万円</td> </tr> </table>	被保証先	金額	従業員 (住宅融資金)	1,295百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、11,697百万円 であります。</p> <p>2 偶発債務 下記のもの金融機関借入金について債務保証を しております。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="text-align: center;">被保証先</td> <td style="text-align: right;">金額</td> </tr> <tr> <td>従業員 (住宅融資金)</td> <td style="text-align: right;">1,406百万円</td> </tr> </table>	被保証先	金額	従業員 (住宅融資金)	1,406百万円
被保証先	金額								
従業員 (住宅融資金)	1,295百万円								
被保証先	金額								
従業員 (住宅融資金)	1,406百万円								

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)														
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td>従業員給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">3,279百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">377</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">383</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">151</td> </tr> </table>	従業員給料及び手当	3,279百万円	退職給付引当金繰入額	377	役員退職慰労引当金繰入額	45	役員賞与引当金繰入額	48	研究開発費	383	貸倒引当金繰入額	57	減価償却費	151
従業員給料及び手当	3,279百万円													
退職給付引当金繰入額	377													
役員退職慰労引当金繰入額	45													
役員賞与引当金繰入額	48													
研究開発費	383													
貸倒引当金繰入額	57													
減価償却費	151													

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)														
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td>従業員給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">1,041百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">119</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> </table>	従業員給料及び手当	1,041百万円	退職給付引当金繰入額	119	役員退職慰労引当金繰入額	15	役員賞与引当金繰入額	16	研究開発費	93	貸倒引当金繰入額	57	減価償却費	56
従業員給料及び手当	1,041百万円													
退職給付引当金繰入額	119													
役員退職慰労引当金繰入額	15													
役員賞与引当金繰入額	16													
研究開発費	93													
貸倒引当金繰入額	57													
減価償却費	56													

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預金勘定	3,196百万円
グループ預け金勘定	17,915百万円
計	21,111百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△63百万円
預入期間が3ヶ月を超える グループ預け金	△460百万円
現金及び現金同等物	20,587百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 97,656千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 189千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年4月28日 取締役会	普通株式	731	7.5	平成20年3月31日	平成20年6月9日	利益剰余金
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	731	7.5	平成20年9月30日	平成20年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

「建設事業」の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)

	東南アジア	その他アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	2,543	847	1,305	4,696
II 連結売上高(百万円)				27,073
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.4%	3.1%	4.8%	17.3%

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

	東南アジア	その他アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	8,677	3,345	3,486	15,509
II 連結売上高(百万円)				98,012
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.8	3.4	3.6	15.8

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

- (1) 東南アジア : インドネシア、タイ、フィリピン、ベトナム、マレーシア、ラオス等
- (2) その他アジア : 中国、台湾、韓国、インド、イラク、アラブ首長国連邦、クウェート等
- (3) その他の地域 : 南北アメリカ、イギリス、アフリカ等

3 「海外売上高」は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	728円6銭	1株当たり純資産額	705円56銭

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	36円25銭	1株当たり四半期純利益金額	11円33銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期純利益(百万円)	3,534	1,104
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	3,534	1,104
期中平均株式数(千株)	97,479	97,472

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成20年10月31日開催の取締役会において、平成20年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録されている株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり剰余金の配当を実施することを決議いたしました。

①配当金の総額	731百万円
②1株当たりの配当額	7円50銭
③効力発生日及び支払開始日	平成20年12月8日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月10日

東芝プラントシステム株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長井 秀雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 一浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野水 善之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東芝プラントシステム株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東芝プラントシステム株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。